



中間ディスクロージャー誌2025

Contents

当社の概要	1
主要経営指標	2
事業の概況	3
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	5
財務諸表	6
損益の状況	17
業務の状況	22
自己資本の状況	27
決算公告／開示規定項目一覧表	38

当社の概要

- 名称 PayPay銀行株式会社（英文名：PayPay Bank Corporation）
- 本社 東京都新宿区四谷1-6-1
- 設立 2000年9月19日
- 開業 2000年10月12日
- 資本金 722億1,600万円

■ 株主構成

株主名	所有株式数	株主比率（議決権比率）
PayPay株式会社	1,241,000株	75.53%
株式会社三井住友銀行	354,000株	21.54%
富士通株式会社	40,000株	2.43%
大樹生命保険株式会社	4,000株	0.24%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.24%

■ 銀行代理業者

名称	営業所または事務所
PayPay株式会社	本社、カスタマーサポートセンター
PayPayカード株式会社	本社、カスタマーサポートセンター

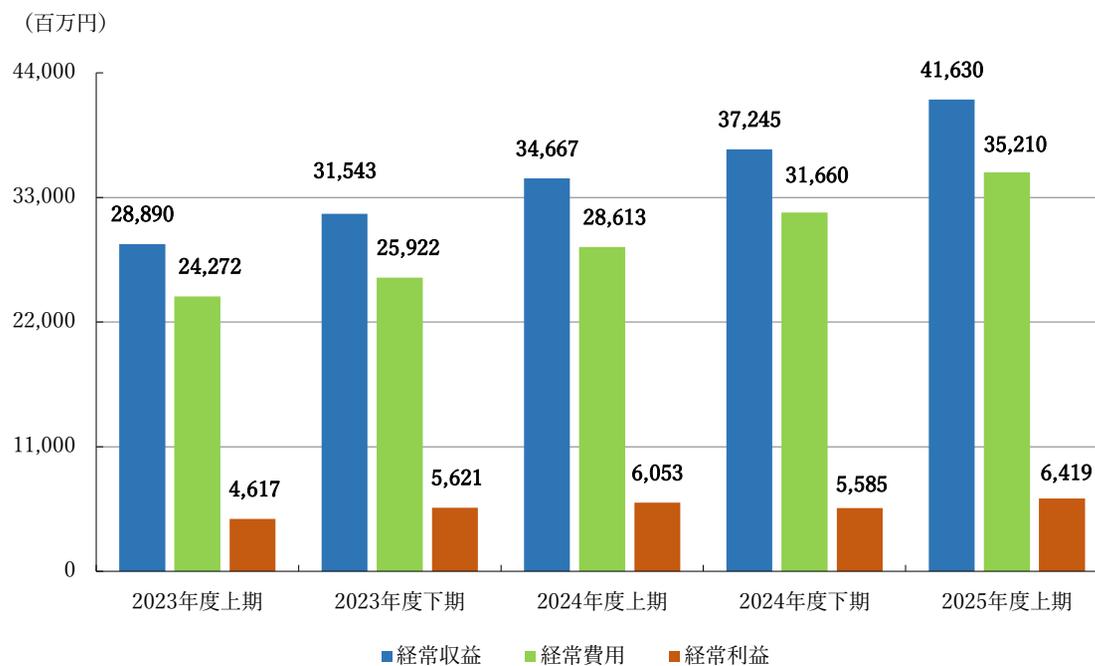
(2026年1月1日現在)

主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2023年度中間期	2023年度	2024年度中間期	2024年度	2025年度中間期
経常収益	28,890	60,434	34,667	71,912	41,630
業務純益	4,847	10,665	6,024	11,757	6,588
経常利益	4,617	10,238	6,053	11,638	6,419
中間(当期)純利益	3,098	7,050	4,189	8,064	4,404
資本金	72,216	72,216	72,216	72,216	72,216
発行済株式総数	1,743千株	1,743千株	1,743千株	1,743千株	1,743千株
純資産額	131,728	136,534	136,901	137,755	138,918
総資産額	1,918,427	2,068,355	2,125,479	2,185,576	2,564,954
預金残高	1,693,346	1,780,099	1,855,841	1,912,249	2,193,728
貸出金残高	649,561	729,360	819,385	935,833	1,030,535
有価証券残高	354,537	447,625	537,723	626,554	798,522
単体自己資本比率	19.05%	18.19%	18.46%	16.76%	15.80%
配当性向	—	39.78%	—	39.93%	—
従業員数	638人	659人	689人	740人	824人

■ 経常利益の推移

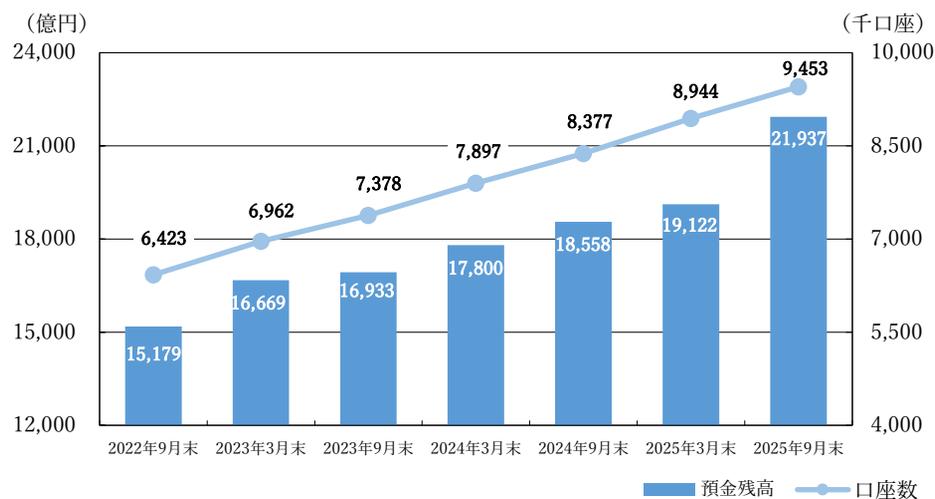


事業の概況

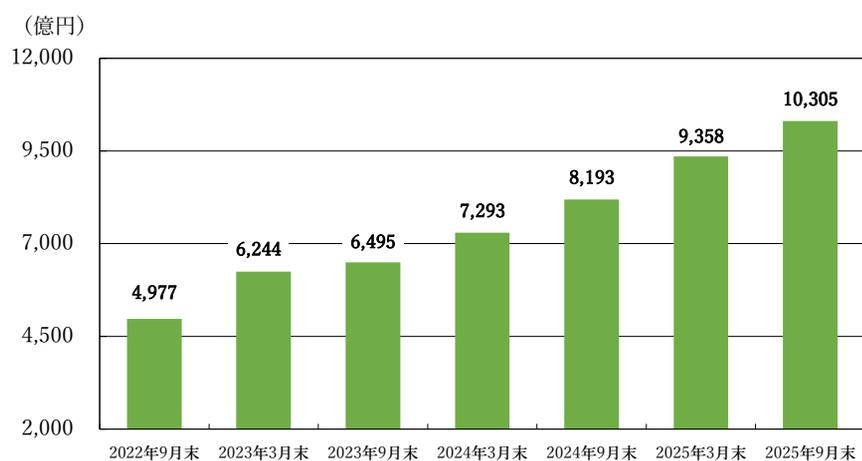
■ 事業の成果

預 金	預金は、半期中2,814億78百万円増加し、中間期末残高は2兆1,937億28百万円となりました。このうち普通預金は、半期中2,607億32百万円増加し、中間期末残高は1兆9,918億26百万円となりました。
貸出金	貸出金は、半期中947億2百万円増加し、中間期末残高は1兆305億35百万円となりました。このうち個人向け貸出金は、9,897億85百万円であります。
有価証券	有価証券は、半期中1,719億68百万円増加し、中間期末残高は7,985億22百万円となりました。このうち国債は、1,391億1百万円であります。
損益の状況	<p>収益につきましては、貸出金残高の増加に伴う利息収入で資金運用収益が増加しました。為替受入手数料や公営競技投票サービス、Visaデビットなどにかかる手数料を主因に役務取引等収益が増加しました。外国為替売買益が増加し、その他業務収益が増加しました。株式等売却益等の減少により、その他経常収益が減少しました。</p> <p>これらにより経常収益は、前中間期比69億62百万円増加し、416億30百万円となりました。</p> <p>費用につきましては、金利上昇施策に伴う預金利息の増加を主因に、資金調達費用が増加しました。貸出金残高の増加に伴う支払保証料等の増加により、役務取引等費用が増加しました。金融派生商品費用等の増加により、その他業務費用が増加しました。株式等売却損の減少により、その他経常費用が減少しました。人件費や賃借料等の増加により、営業経費が増加しました。</p> <p>これらにより経常費用は、前中間期比65億96百万円増加し、352億10百万円となりました。</p> <p>以上の結果、当中間期の経常利益は64億19百万円、中間純利益は44億4百万円となりました。</p>

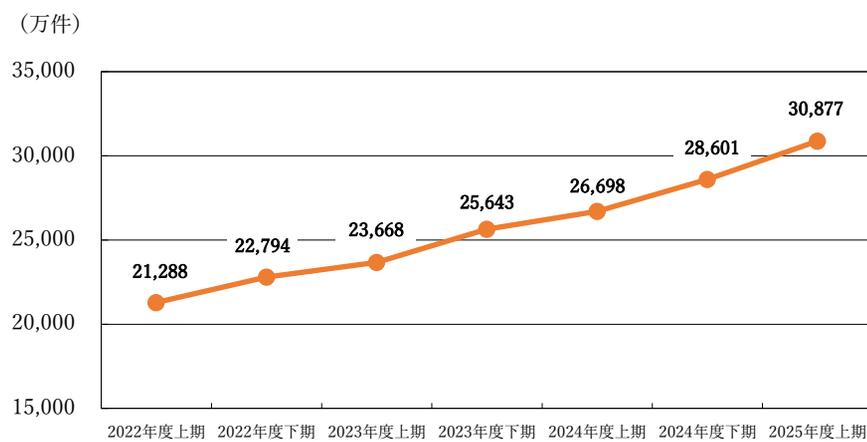
■ 預金残高と口座数の推移



■ 貸出金残高の推移



■ 決済件数[※]の推移



※ 通常の振り込みデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびVisaデビットの取引件数の合計

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

■ 取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取り組みについて」の趣旨に則り、『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減の申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等の申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得を得られる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

■ 態勢整備の状況

金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク・コンプライアンス委員会」とし、実効性のある態勢の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等に係るご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

	目的型ローン	住宅ローン	ビジネスローン
固定電話からのお問い合わせ（通話料無料）	0120 - 321 - 217	0120 - 400 - 304	0120 - 369 - 079
携帯電話からのお問い合わせ（通話料有料）	03 - 4376 - 8509	03 - 4376 - 8530	03 - 4376 - 8524

苦情に関するご相談窓口

	目的型ローン	住宅ローン	ビジネスローン
固定電話からのお問い合わせ（通話料無料）	0120 - 369 - 074		
携帯電話からのお問い合わせ（通話料有料）	03 - 4376 - 8501		

（注）いずれの窓口も、受付時間は平日9時～17時（土・日・祝日等銀行休業日は除く）となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

■ 取組状況

貸付条件の変更等の実施状況（2025年3月31日時点）

（件数：件、金額単位：百万円）

	申し込み									
			実行		謝絶		審査中		取り下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン（リフォーム）	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	239	794	209	709	1	0	5	22	24	63
住宅ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）目的型ローンについて現在新規販売を行っておりません。「目的型ローン（リフォーム）」については、2009年12月4日（中小企業金融円滑化法施行日）から2025年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日（当社でのサービス開始日）から2025年3月31日時点までの累積実績、「住宅ローン」については2019年7月30日（当社でのサービス開始日）から2025年3月31日時点までの累積実績となります。

財務諸表

■ 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年12月19日

PayPay銀行株式会社
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2025年4月1日から2025年9月30日までの第26期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間貸借対照表

			(金額単位：百万円)		
	2024年度中間期末 2024年9月30日現在	2025年度中間期末 2025年9月30日現在		2024年度中間期末 2024年9月30日現在	2025年度中間期末 2025年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	341,012	282,371	預金	1,855,841	2,193,728
コールローン	76,000	106,000	コールマネー	—	15,000
買入金銭債権	300,451	292,341	売現先勘定	—	79,937
金銭の信託	12,512	12,512	借入金	101,900	101,900
有価証券	537,723	798,522	その他負債	30,123	34,705
貸出金	819,385	1,030,535	未払法人税等	2,361	2,565
外国為替	756	572	資産除去債務	402	1,334
その他資産	21,849	22,621	その他の負債	27,360	30,805
有形固定資産	2,517	3,537	賞与引当金	259	273
無形固定資産	11,684	13,054	退職給付引当金	436	471
繰延税金資産	2,576	4,388	役員退職慰労引当金	15	19
貸倒引当金	△992	△1,503	偶発損失引当金	3	—
資産の部合計	2,125,479	2,564,954	負債の部合計	1,988,578	2,426,036
			純資産の部		
			資本金	72,216	72,216
			資本剰余金	39,593	39,593
			資本準備金	39,593	39,593
			利益剰余金	35,369	40,428
			利益準備金	2,108	2,752
			その他利益剰余金	33,260	37,675
			繰越利益剰余金	33,260	37,675
			自己株式	△6,994	△6,994
			株主資本合計	140,185	145,244
			その他有価証券評価差額金	△3,284	△6,326
			評価・換算差額等合計	△3,284	△6,326
			純資産の部合計	136,901	138,918
			負債及び純資産の部合計	2,125,479	2,564,954

■ 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から2025年9月30日まで
経常収益	34,667	41,630
資金運用収益	18,315	23,917
(うち 貸出金利息)	(15,543)	(19,850)
(うち 有価証券利息配当金)	(1,454)	(2,216)
役務取引等収益	14,813	15,896
その他業務収益	843	1,336
その他経常収益	695	479
経常費用	28,613	35,210
資金調達費用	705	3,015
(うち 預金利息)	(586)	(2,851)
(うち 借入金利息)	(117)	(117)
役務取引等費用	13,841	16,341
その他業務費用	36	58
営業経費	13,303	15,231
その他経常費用	727	563
経常利益(損失)	6,053	6,419
特別損失	4	45
税引前中間純利益(損失)	6,048	6,374
法人税、住民税および事業税	2,000	2,176
法人税等調整額	△141	△207
法人税等合計	1,859	1,969
中間純利益(損失)	4,189	4,404

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	72,216	39,593	1,547	32,436	33,984	△6,994	138,800	△2,266	136,534
当中間期変動額									
剰余金の配当				△2,804	△2,804		△2,804		△2,804
利益準備金の積立			560	△560	—		—		—
中間純利益				4,189	4,189		4,189		4,189
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△1,018	△1,018
当中間期変動額合計	—	—	560	823	1,384	—	1,384	△1,018	366
当中間期末残高	72,216	39,593	2,108	33,260	35,369	△6,994	140,185	△3,284	136,901

2025年度中間期

2025年4月1日から2025年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	72,216	39,593	2,108	37,135	39,244	△6,994	144,060	△6,304	137,755
当中間期変動額									
剰余金の配当				△3,220	△3,220		△3,220		△3,220
利益準備金の積立			644	△644	—		—		—
中間純利益				4,404	4,404		4,404		4,404
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△21	△21
当中間期変動額合計	—	—	644	540	1,184	—	1,184	△21	1,162
当中間期末残高	72,216	39,593	2,752	37,675	40,428	△6,994	145,244	△6,326	138,918

(2025年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法、その他は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
動 産	5年～10年
その他	5年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、株式交付の時から3年にわたり定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）別にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間もしくは予想される残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績もしくは予想される残存期間の倒産確率を見積り、これに担保の処分可能見込額または保証による回収可能額を考慮し計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

7. 収益の計上方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務および投資信託関連業務に係る役務の提供であり、約束した財またはサービスが顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。

■ 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当中間期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、当事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当中間期に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 1,503百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は予想損失額を見積もるための倒産確率および損失見積り期間であります。

昨今の金利・物価上昇による貸出先のお客さまへの影響の懸念はありますが、現時点で非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）のいずれも延滞等への影響は軽微であり、当社の予想損失額の見積りに大きな影響はありません。

貸倒引当金の見積りは当中間期末時点で利用可能な情報・事実に基づき、最善の見積りを行っております。

③ 当中間期以降に係る計算書類に及ぼす影響

現時点では、昨今の金利・物価上昇による経済への影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、経済への影響が継続する場合には、当社の将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼすなど、その見積りに一定の不確実性が存在します。また、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

■ 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,415百万円
危険債権額	45百万円
三月以上延滞債権額	246百万円
貸出条件緩和債権額	249百万円
合計額	1,956百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	472,218百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	101,900百万円
売現先勘定	79,937百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券108,595百万円、預け金37百万円、および先物取引差入証拠金1,967百万円を差し入れております。また、その他の資産には保証金敷金479百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、308,657百万円であります。

これらはすべて原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由のあるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,691百万円
償却累計額は減価償却累計額と減損損失累計額の合計額であります。

(追加情報)

貸出金のうち、動産・債権譲渡特例法に基づき、譲り受けた債権は181,600百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	883,000	—	1,743,000	(※1)
優先株式	883,000	—	883,000	—	(※2)
合計	1,743,000	883,000	883,000	1,743,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

(※1) 普通株式の増加は、新株の発行による増加分であります。

(※2) 優先株式の減少は、取得請求権行使に基づく当該株式の消却による減少分であります。

2. 配当に関する事項

当中間期中(2025年4月1日～2025年9月30日)の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,413百万円	1,860円	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	1,806百万円	2,046円	2025年3月31日	2025年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。また、現金預け金、コールローン、外国為替、コールマネー、売現先勘定については短期間(6ヶ月以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(※1)	—	—	289,643	289,643
有価証券				
其他有価証券				
国債	4,591	—	—	4,591
地方債	—	5,198	—	5,198
社債	—	77,509	—	77,509
外国株式	—	—	—	—
外国債券	—	10,058	7,507	17,566
その他	932	—	—	932
資産計	5,524	92,766	297,150	395,441
デリバティブ取引(※2)(※3)				
金利関連取引	—	—	—	—
通貨関連取引	—	890	—	890
株式関連取引	—	—	—	—
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	890	—	890

(※1) 買入金銭債権には、其他有価証券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引はありません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債（2025年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	時価				中間貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（*1）	—	—	2,685	2,685	2,698	△12
金銭の信託	—	12,512	—	12,512	12,512	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	132,712	—	—	132,712	134,509	△1,797
地方債	—	294,591	—	294,591	300,324	△5,733
社債	—	253,057	—	253,057	257,890	△4,832
貸出金	—	—	1,055,565	1,055,565	1,030,535	25,030
貸倒引当金（*2）	—	—	△1,503	△1,503	△1,503	—
	—	—	1,054,062	1,054,062	1,029,032	25,030
資産計	132,712	560,161	1,056,748	1,749,621	1,736,967	12,653
預金	—	2,193,626	—	2,193,626	2,193,728	△101
借入金	—	99,398	—	99,398	101,900	△2,501
負債計	—	2,293,024	—	2,293,024	2,295,628	△2,603

（*1）買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資 産

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル3に分類しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利のうち当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、返済期限の定めのない当座貸越につきましては、将来キャッシュ・フローの見積り額を、無リスク利子率に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3に分類しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。

また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値をもって時価としており、取引所取引は主にレベル1、店頭取引は主にレベル2に分類しております。

（注2）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債の内レベル3の時価に関する情報

(1) 時価の評価プロセスの説明

当社では財務経理部およびリスク統括部にて時価の算定に関する方針、および手続きを定めております。

第三者から入手した相場価格を使用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当社にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	134,509	132,712	△1,797
	地方債	300,324	294,591	△5,733
	社債	257,890	253,057	△4,832
	その他	2,698	2,685	△12
	小計	695,422	683,046	△12,376
合計		695,422	683,046	△12,376

2. その他有価証券 (2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他			
	外国債券	1,481	1,467	13
	その他	28,728	28,644	83
小計	30,209	30,111	97	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	4,591	4,983	△392
	地方債	5,198	5,300	△102
	社債	77,509	84,203	△6,694
	その他			
	外国債券	16,084	16,392	△307
	その他	261,847	263,687	△1,839
小計	365,232	374,568	△9,335	
合計		395,441	404,680	△9,238

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (*)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
経常収益	41,630
うち役員取引等収益	15,896
預金・貸出業務	9,188
為替業務	5,590
代理業務	0
投資信託関係業務	75
その他役員	1,042

(*) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針」7. 収益の計上方法」に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	2,911百万円
貸倒引当金	460
資産除去債務	419
未払事業税	203
繰延消費税	192
退職給付引当金	148
賞与引当金	96
有価証券償却	83
その他	165
繰延税金資産小計	4,680
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	4,680
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	291
繰延税金負債合計	291
繰延税金資産の純額	4,388百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	91,833円29銭
普通株式に係る中間期末の純資産額	138,918百万円
普通株式の中間期末の株式数	中間株主資本等変動計算書関係に記載のとおり
1株当たりの中間純利益金額	2,911円52銭
普通株式に係る中間純利益	4,404百万円
普通株式の期中平均株式数	1,512,721株

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	17,767	△29	17,737	21,389	△242	21,147
資金運用収益	(129)			(245)		
資金調達費用	18,219	224	18,315	24,035	126	23,917
資金調達費用	452	253	577	2,646	368	2,770
役務取引等収支	975	△3	972	△443	△1	△444
役務取引等収益	14,813	0	14,813	15,896	0	15,896
役務取引等費用	13,837	3	13,841	16,339	1	16,341
その他業務収支	72	733	806	53	1,224	1,277
その他業務収益	109	733	843	122	1,213	1,336
その他業務費用	36	—	36	69	△10	58
業務粗利益	18,815	700	19,516	20,999	980	21,980
経費（除く臨時経費）	12,931	362	13,294	14,823	382	15,205
一般貸倒引当金繰入額	197	—	197	186	—	186
業務純益	5,686	337	6,024	5,990	597	6,587
実質業務純益	5,884	337	6,222	6,176	597	6,774
国債等債券関係損益	△13	5	△7	78	98	176
コア業務純益	5,897	332	6,230	6,098	499	6,597
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	5,655	332	5,988	6,098	499	6,597
業務粗利益率	1.89%	5.60%	1.96%	1.82%	10.38%	1.89%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期127百万円、2025年度中間期245百万円）を控除して表示しております。

4. 上記指標の算定式または算定方法は以下のとおりです。

- ・業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他の業務収支
- ・業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
- ・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
- ・コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
- ・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約損益

■受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(△22)	(74)	(52)	(4)	(111)	(116)
資金調達勘定	3,799	293	4,092	3,111	2,704	5,816
資金調達勘定	6	408	414	69	2,124	2,193
国際業務部門						
資金運用勘定	△50	△74	△125	△48	△49	△97
資金調達勘定	(△22)	(74)	(52)	(4)	(111)	(116)
資金調達勘定	△33	104	71	△74	189	114
合計						
資金運用勘定	3,828	86	3,914	3,259	2,342	5,602
資金調達勘定	22	410	433	94	2,098	2,192

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(19,928)	(129)		(△1,624)	(245)	
うち 貸出金	1,978,442	18,219	1.83%	2,293,070	24,035	2.09%
有価証券	771,903	15,543	4.01%	979,402	19,850	4.04%
コールローン	491,360	1,233	0.50%	713,519	2,092	0.58%
買入金銭債権	95,737	101	0.21%	39,049	109	0.56%
預け金等	329,628	1,000	0.60%	276,754	1,059	0.76%
預け金等	269,884	211	0.15%	285,968	677	0.47%
資金調達勘定	1,902,512	452	0.04%	2,160,749	2,646	0.24%
うち 預金	1,799,846	334	0.03%	2,038,332	2,482	0.24%
コールマネー	765	0	0.18%	1,967	4	0.47%
売現先勘定	—	—	—	18,550	41	0.44%
借入金	101,900	117	0.23%	101,900	117	0.23%
資金利ざや	—	17,767	1.78%	—	21,389	1.84%
国際業務部門						
資金運用勘定	24,955	224	1.79%	18,833	126	1.34%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	23,738	220	1.85%	17,568	124	1.40%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	1,216	3	0.62%	1,264	2	0.40%
資金調達勘定	(7,415)	(1)		(△14,137)		
うち 預金	24,955	253	2.03%	18,833	368	3.90%
コールマネー	17,539	252	2.87%	32,970	368	2.23%
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利ざや	—	△29	△0.23%	—	△242	△2.56%
合計						
資金運用勘定	1,983,469	18,315	1.84%	2,313,527	23,917	2.06%
うち 貸出金	771,903	15,543	4.01%	979,402	19,850	4.04%
有価証券	515,098	1,454	0.56%	731,087	2,216	0.60%
コールローン	95,737	101	0.21%	39,049	109	0.56%
買入金銭債権	329,628	1,000	0.60%	276,754	1,059	0.76%
預け金等	271,101	215	0.15%	287,233	680	0.47%
資金調達勘定	1,907,538	577	0.06%	2,181,207	2,770	0.25%
うち 預金	1,817,386	586	0.06%	2,071,302	2,851	0.27%
コールマネー	765	0	0.18%	1,967	4	0.47%
売現先勘定	—	—	—	18,550	41	0.44%
借入金	101,900	117	0.23%	101,900	117	0.23%
資金利ざや	—	17,737	1.78%	—	21,147	1.80%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期12,512百万円、2025年度中間期12,512百万円）およびその利息（2024年度中間期127百万円、2025年度中間期245百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.56%	0.51%
資本経常利益率	8.56%	8.84%
総資産中間純利益率	0.38%	0.35%
資本中間純利益率	5.92%	6.07%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	2,420	2,897
退職給付費用	72	96
福利厚生費	417	485
減価償却費	2,117	2,450
土地建物機械賃借料	334	935
営繕費	1	2
保守管理費	910	1,001
消耗品費	224	80
給水光熱費	26	42
旅費	3	3
通信費	391	295
広告宣伝費	1,983	1,859
諸会費・寄付金・交際費	205	216
事務委託費	1,753	1,853
機械事務委託費	826	1,014
租税公課	918	1,083
その他	695	912
合計	13,303	15,231

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2025年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連取引				
	通貨先物	7,731	—	46	46
	株式関連取引				
	株価指数先物	—	—	—	—
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連取引				
	債券先物	1,445	—	△1	△1
店頭	金利関連取引				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連取引				
	為替予約	24,025	—	△230	△230
	外国為替証拠金取引	5,506	—	1,204	1,204
	通貨スワップ	—	—	—	—
合計			—	1,019	1,019
区分	種類	2025年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連取引				
	通貨先物	—	—	—	—
	株式関連取引				
	株価指数先物	908	—	8	8
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連取引				
	債券先物	6,798	—	9	9
店頭	金利関連取引				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連取引				
	為替予約	29,783	—	△297	△297
	外国為替証拠金取引	653	—	1,188	1,188
	通貨スワップ	—	—	—	—
合計			—	908	908

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■暗号資産

該当ありません。

■有価証券の時価情報

有価証券の範囲には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」も含めております。
 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

2024年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	82,081	82,233	152	244	91
地方債	184,811	183,679	△1,131	14	1,146
社債	141,726	140,716	△1,009	19	1,028
その他	3,076	3,077	0	0	—
合計	411,695	409,707	△1,988	278	2,266

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	4,551	4,292	△258	—	258
地方債	7,946	7,893	△53	1	55
社債	94,635	91,073	△3,561	0	3,562
その他	324,079	323,220	△859	36	895
外国債券	21,011	20,833	△177	—	177
外国株式	—	—	—	—	—
その他	303,067	302,386	△681	36	718
合計	431,213	426,479	△4,733	38	4,771

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産1,499百万円を控除した額△3,284百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2025年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	134,509	132,712	△1,797	—	1,797
地方債	300,324	294,591	△5,733	—	5,733
社債	257,890	253,057	△4,832	—	4,832
その他	2,698	2,685	△12	—	12
合計	695,422	683,046	△12,376	—	12,376

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	4,983	4,591	△392	—	392
地方債	5,300	5,198	△102	—	102
社債	84,203	77,509	△6,694	—	6,694
その他	310,191	308,142	△2,049	97	2,147
外国債券	17,859	17,566	△293	13	307
外国株式	—	—	—	—	—
その他	292,331	290,576	△1,755	83	1,839
合計	404,680	395,441	△9,238	97	9,335

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産2,911百万円を控除した額△6,326百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 預金の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在			2025年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,663,380	6,511	1,669,892	1,991,826	21,492	2,013,319
定期性預金	159,681	13,062	172,744	155,613	12,401	168,015
その他の預金	13,204	—	13,204	12,393	—	12,393
合計	1,836,266	19,574	1,855,841	2,159,834	33,893	2,193,728

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■ 預金の平均残高

(金額単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,650,516	5,680	1,656,196	1,899,598	20,217	1,919,815
定期性預金	139,292	11,859	151,151	127,575	12,753	140,329
その他の預金	10,038	—	10,038	11,158	—	11,158
合計	1,799,846	17,539	1,817,386	2,038,332	32,970	2,071,302

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■ 定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	80,994	51,842	25,052	3,692	11,162	172,744
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	80,994	51,842	25,052	3,692	11,162	172,744
	2025年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	106,909	19,989	24,611	4,833	11,670	168,015
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	106,909	19,989	24,611	4,833	11,670	168,015

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在	2024年度中間期	2025年度中間期
証書貸付	582,582	741,989	547,071	704,790
当座貸越	236,803	288,546	224,831	274,611
合計	819,385	1,030,535	771,903	979,402

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	329	46	138	222	690	7,997	—	9,423
変動金利	9	19	212	760	2,986	569,363	236,609	809,962
合計	338	66	350	983	3,676	577,360	236,609	819,385
	2025年9月30日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	1,124	102	148	345	823	8,878	—	11,422
変動金利	7	17	415	854	4,208	726,088	287,520	1,019,113
合計	1,131	120	564	1,200	5,031	734,967	287,520	1,030,535

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	375,690	475,609
その他	—	—
計	375,690	475,609
保証	235,710	286,902
信用	207,985	268,023
合計	819,385	1,030,535

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
設備資金	582,273	741,691
運転資金	237,112	288,844
合計	819,385	1,030,535

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在		2025年9月30日現在	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	356	0.04%	504	0.05%
建設業	4,894	0.60%	6,623	0.64%
製造業	750	0.09%	943	0.09%
運輸・情報通信・公益事業	2,381	0.29%	3,176	0.31%
卸売・小売業	8,612	1.05%	10,121	0.98%
金融・保険業	90	0.01%	129	0.01%
不動産業	773	0.09%	1,020	0.10%
物品賃貸業	45	0.01%	69	0.01%
各種サービス業	13,657	1.67%	17,132	1.66%
その他	787,822	96.15%	990,811	96.15%
合計	819,385	100.00%	1,030,535	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
総貸出金残高 (A)	819,385	1,030,535
中小企業等貸出金残高 (B)	819,385	1,030,535
(B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

	2024年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	750	935	12	738	935
個別貸倒引当金	23	56	17	5	56
合計	774	992	30	743	992
	2025年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,155	1,341	0	1,155	1,341
個別貸倒引当金	95	162	31	63	162
合計	1,250	1,503	31	1,219	1,503

(注) 当中間期減少額のうちその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■ 有価証券の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在			2025年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	86,374	—	86,374	139,101	—	139,101
地方債	192,704	—	192,704	305,522	—	305,522
社債	232,799	—	232,799	335,399	—	335,399
その他の証券	5,010	20,833	25,844	932	17,566	18,498
うち外国債券	—	20,833	20,833	—	17,566	17,566
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	516,889	20,833	537,723	780,956	17,566	798,522

■ 有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	65,467	—	65,467	117,104	—	117,104
地方債	185,155	—	185,155	272,005	—	272,005
社債	237,286	—	237,286	322,575	—	322,575
その他の証券	3,449	23,738	27,188	1,833	17,568	19,402
うち外国債券	—	23,738	23,738	—	17,568	17,568
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	491,360	23,738	515,098	713,519	17,568	731,087

■ 有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	—	6,985	77,082	1,451	—	865	—	86,374
地方債	2,625	3,886	178,225	7,752	214	—	—	192,704
社債	7,202	33,720	127,776	18,627	4,271	41,200	—	232,799
その他の証券	6,190	5,666	—	8,976	—	—	5,010	25,844
うち外国債券	6,190	5,666	—	8,976	—	—	—	20,833
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,019	50,258	383,084	36,807	4,486	42,056	5,010	537,723
	2025年9月30日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	4,999	15,195	114,314	1,395	2,414	781	—	139,101
地方債	1,384	77,161	207,717	19,056	202	—	—	305,522
社債	12,833	111,952	152,284	19,944	2,405	35,978	—	335,399
その他の証券	733	9,325	—	7,507	—	—	932	18,498
うち外国債券	733	9,325	—	7,507	—	—	—	17,566
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,951	213,635	474,316	47,904	5,022	36,760	932	798,522

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	44.62%	—	44.15%	47.71%	—	46.97%
期中平均	42.88%	—	42.47%	48.04%	—	47.28%
	預証率					
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	28.14%	106.68%	28.97%	36.15%	51.82%	36.40%
期中平均	27.30%	135.34%	28.34%	35.00%	53.28%	35.29%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下のとおりです。
- これらは主にローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 一部を除く個人ローン債権および一部のビジネスローン債権に対して保証会社の保証が付されており、保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算出しております。

銀行法および再生法に基づく債権の額

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,045	1,415
危険債権	34	45
要管理債権	468	495
うち、三月以上延滞債権	205	246
うち、貸出条件緩和債権	263	249
合計	1,549	1,956
正常債権	818,958	1,030,086

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
不良債権処理額	248	284

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位：百万円)		
項目	2024年 9月30日現在	2025年 9月30日現在
コア資本に係る基礎項目		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	140,186	145,244
うち、資本金および資本剰余金の額	111,810	111,810
うち、利益剰余金の額	35,370	40,428
うち、自己株式の額 (△)	6,994	6,994
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	935	1,341
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	935	1,341
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	141,122	146,586
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,679	13,054
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,679	13,054
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	11,679	13,054
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	129,442	133,531
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		627,525	777,150
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		73,576	67,910
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	701,101	845,061
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		18.46%	15.80%

- (注) 1. マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクについては、標準的計測手法を採用しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)	
2024年9月30日現在	
信用リスクに対する所要自己資本額	25,101
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,908
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	19
証券化エクスポージャー	3,172
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,943
単体総所要自己資本額	28,044

- (注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。
3. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

(金額単位：百万円)

項 目	2025年9月30日現在	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク (A)	777,150	31,086
標準的手法が適用されるエクスポージャー	715,170	28,606
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	—	—
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
みなし計算		
ルックスルー方式	940	37
証券化エクスポージャー	61,038	2,441
CVAリスク（簡便法）	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
（みなし計算・株式等を除く合計）	—	—
オペレーショナル・リスク (B)	67,910	2,716
合計 (C) = (A) + (B)	845,061	33,802

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に4%を乗じた額です。
2. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に4%を乗じた額です。
3. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、4%を乗じた額です。なお、オペレーショナル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(金額単位：百万円)

2025年9月30日現在	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た金額	67,910
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,716
BI	45,273
BIC	5,432

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高

（金額単位：百万円）

	2024年9月30日現在				2025年9月30日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	356	—	1	357	510	—	1	512
	建設業	4,894	—	19	4,913	6,779	—	27	6,806
	製造業	750	3,405	6	4,162	966	2,701	6	3,674
	運輸、情報通信、公益事業	2,381	122,149	141	124,672	3,311	180,792	341	184,445
	卸売・小売業	8,579	4,445	33	13,059	10,366	4,437	39	14,844
	金融・保険業	90	100,821	112,060	212,972	130	144,410	135,657	280,198
	不動産業、物品賃貸業	819	15,964	777	17,561	1,090	13,947	481	15,519
	各種サービス業	13,657	—	6,447	20,105	17,534	—	8,049	25,583
	地方公共団体	—	192,758	185	192,943	—	305,625	440	306,066
	その他	787,800	97,220	338,487	1,223,507	989,682	153,158	285,224	1,428,065
小計	819,329	536,764	458,160	1,814,255	1,030,373	805,072	430,270	2,265,717	
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	819,329	536,764	458,160	1,814,255	1,030,373	805,072	430,270	2,265,717	

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 海外は該当がないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

（金額単位：百万円）

	2024年9月30日現在				2025年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	144	16,031	104,595	120,771	1,131	19,981	136,334	157,446
1年超3年以下	173	50,484	—	50,658	243	213,995	—	214,238
3年超5年以下	242	383,337	—	383,580	441	475,421	—	475,863
5年超7年以下	983	37,467	—	38,450	1,200	48,435	4,812	54,448
7年超	581,037	49,443	5,687	636,168	739,998	47,238	—	787,237
期間の定めのないもの	236,747	—	347,877	584,625	287,358	—	289,123	576,482
合計	819,329	536,764	458,160	1,814,255	1,030,373	805,072	430,270	2,265,717

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高

（金額単位：百万円）

	2024年9月30日現在		2025年9月30日現在	
	金額	割合	金額	割合
国内	農業、林業、漁業、鉱業	0	4	
	建設業	2	27	
	製造業	5	5	
	運輸、情報通信、公益事業	18	28	
	卸売・小売業	149	148	
	金融・保険業	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	0	3	
	各種サービス業	87	87	
	地方公共団体	—	—	
	その他	1,241	1,492	
小計	1,506	1,798		
海外	—	—		
合計	1,506	1,798		

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

2. 海外は該当がないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額 (金額単位：百万円)

		2024年9月30日現在			2025年9月30日現在		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	一般貸倒引当金	750	185	935	1,155	186	1,341
	個別貸倒引当金	23	32	56	95	66	162
	卸売・小売業	—	32	32	—	2	2
	金融・保険業	17	△17	—	31	△31	—
	その他	5	17	23	63	95	159
	小計	774	218	992	1,250	252	1,503
海外		—	—	—	—	—	
合計		774	218	992	1,250	252	1,503

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高 (金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	
	格付あり	格付なし
0%	—	667,046
10%	—	78,921
20%	130,503	95,341
35%	—	421,721
50%	3,770	9
75%	—	361,788
100%	1,403	40,321
150%	—	1,496
250%	—	11,931
その他	—	—
合計	135,676	1,678,578

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(金額単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月30日現在				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減手法 勘案前		CCF・信用リスク削減手法 勘案後			
	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス 取引のエク スポージャーの額	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス 取引のエク スポージャーの額		
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	470,520	—	470,520	—	—	0
外国の中央政府および中央銀行向け	7,705	—	7,705	—	—	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	305,906	—	305,906	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	183	—	183	—	36	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	147,118	—	147,118	—	14,711	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	82,953	—	82,953	—	16,591	20
（うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け）	1,789	—	1,789	—	357	20
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	195,775	—	195,775	—	43,316	22
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	490,211	522,920	490,211	52,292	413,116	76
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	539,714	—	539,714	—	188,952	35
（うち自己居住用不動産等向け）	539,639	—	539,639	—	188,873	35
（うち賃貸用不動産向け）	75	—	75	—	79	105
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,796	—	1,796	—	2,624	146
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	7,478	—	7,478	—	1,495	20
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	306,779	—	306,779	—	96,303	32
合計	2,556,144	522,920	2,556,144	52,292	777,150	30

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (金額単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月30日現在															
	資産の額および与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	58.25%	60%	62.5%
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	470,250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府および中央銀行向け	7,705	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	305,908	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	147,118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	-	-	-	82,946	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-
(うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け)	-	-	-	1,789	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	-	-	187,859	-	-	-	-	-	-	-	-	4,339	-	-	-
(うち特定貸付債権向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向けおよび個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,030	-	-	-	-
(うちトランザクター向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	539,639	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち自己居住用不動産等向け)	-	-	-	-	-	-	-	539,639	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賃貸用不動産向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち事業用不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちその他不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちADC向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権およびその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	7,478	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	784,132	147,118	-	278,468	-	-	-	539,639	-	6	-	19,030	4,394	-	-	-

(金額単位：百万円)

ポートフォリオ区分	資産の額および与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	470,520
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,705
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	305,906
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,118
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,953
(うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,789
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	-	3	-	-	-	-	3,572	-	-	-	-	2	-	-	-	195,775
(うち特定貸付債権向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向けおよび個人向け	-	475,679	-	-	-	-	47,793	-	-	-	-	-	-	-	-	542,503
(うちトランザクター向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	-	-	-	-	-	539,714
(うち自己居住用不動産等向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	539,639
(うち賃貸用不動産向け)	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	-	-	-	-	-	75
(うち事業用不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちその他不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちADC向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権およびその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	-	1,711	-	-	-	1,796
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,478
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	4,816	-	-	-	-	-	12,550	-	289,413	306,779
合計	-	475,682	-	-	-	-	56,211	75	-	-	-	1,711	12,550	-	289,413	2,608,436

標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月30日現在			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額および与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	2,038,772	—	—	2,038,772
40%～70%	4,400	190,305	10	23,431
75%	444,580	311,026	10	475,682
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	54,052	21,589	10	56,211
105%～130%	75	—	—	75
150%	1,711	—	—	1,711
250%	12,550	—	—	12,550
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,556,144	522,920	10	2,608,436

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	15,050	12,788
合計	15,050	12,788

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
グロス再構築コストの額 (A)	60	18
グロスのアドオンの額 (B)	77	54
グロスの与信相当額 (A) + (B)	137	72
外国為替関連取引	137	—
金利関連取引	—	9
株式関連取引	—	63
ネットティングによる与信相当額削減額 (A) + (B) - (C)	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	137	72
担保の額	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	137	72

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在		2025年9月30日現在	
	エクスポージャー残高	うち再証券化	エクスポージャー残高	うち再証券化
住宅ローン	47,205	—	74,871	—
クレジットカード与信	81,617	—	6,596	—
自動車ローン	62,319	—	60,294	—
事業法人向けローン	—	—	—	—
その他	104,392	—	147,650	—
合計	295,535	—	289,413	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。

2. 上記計数はすべてオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2024年9月30日現在				2025年9月30日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	エクスポージャー残高	うち再証券化	所要自己資本の額	うち再証券化	エクスポージャー残高	うち再証券化	所要自己資本の額	うち再証券化
20%以下	205,386	—	1,618	—	273,900	—	2,185	—
20%超50%以下	90,148	—	1,553	—	10,006	—	122	—
50%超70%以下	—	—	—	—	5,505	—	133	—
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	295,535	—	3,172	—	289,413	—	2,441	—

(注) 上記計数はすべてオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■ CVAリスクに関する事項

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (金額単位：百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
ルック・スルー方式	5,000	940
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	5,000	940

■ 金利リスクに関する事項

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	8,869	5,308	615	103
2	下方パラレルシフト	0	0	0	1,306
3	スティープ化	3,967	4,252		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,869	5,308	615	1,306
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	133,531		129,442	

(注) △EVEの項番4~6、および△NIIの項番3~6については、2025年9月末現在で、国内基準は規制の対象となっていないため、非開示としております。

■ 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項

該当ありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.paypay-bank.co.jp/company/publicnotice/index.html>

決算公告の内容は、P7～P8に記載する2025年度中間貸借対照表、2025年度中間損益計算書、P28に記載する2025年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■ 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	1
② 各株主の持株数	1
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	1
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	3～4
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	2
② 経常利益または経常損失	2
③ 中間純利益もしくは中間純損失 または当期純利益もしくは当期純損失	2
④ 資本金および発行済株式の総数	2
⑤ 純資産額	2
⑥ 総資産額	2
⑦ 預金残高	2
⑧ 貸出金残高	2
⑨ 有価証券残高	2
⑩ 単体自己資本比率	2
⑪ 従業員数	2
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	17
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率	19
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	22
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	23
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	23
⑥ 使途別の貸出金残高	23
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	24
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	24
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	24
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高	25
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	25
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
① 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	17
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	18
③ 受取利息および支払利息の増減	17
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	22
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	23
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値	26
⑦ 有価証券の種類別の平均残高	25
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	5
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	7～16
8. 直近の2中間事業年度における債権、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸し付けを行っている場合のその有価証券のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	26
② 危険債権	26
③ 三月以上延滞債権	26
④ 貸出条件緩和債権	26
⑤ 正常債権	26
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	26
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況	27～37
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
① 有価証券	21
② 金銭の信託	19
③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	20
④ 暗号資産	20
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	24
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額	24